

2019 年度介護事業経営概況調査の実施について（案）

2019 年度介護事業経営概況調査（以下「概況調査」という。）については、以下の基本的な考え方に沿って調査を行ってはどうか。

1 調査の目的

各サービス施設・事業所の経営状況を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査時期及び公表時期

（1）調査時期

2019 年 5 月（平成 29 年度及び平成 30 年度決算額を調査）

参考：平成 28 年度概況調査の調査時期は平成 28 年 5 月

（平成 26 年度及び平成 27 年度決算額を調査）

平成 29 年度介護事業経営実態調査の調査時期は平成 29 年 5 月

（平成 28 年度決算額を調査）

（2）公表時期

社会保障審議会介護給付費分科会介護事業経営調査委員会における結果の公表は、2019 年 12 月を予定。その後、介護給付費分科会に報告。

参考：平成 28 年度概況調査の公表時期は平成 28 年 12 月

3 調査対象等

（1）調査対象

全ての介護保険サービス

（2）抽出方法

層化無作為抽出法により抽出（平成 28 年度概況調査と同様）

（3）抽出率

別表参照

（4）調査項目

サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置、職員給与、収入の状況、支出の状況 等

4 調査の基本方針

(1) 調査票について

調査票については、各サービスの収入及び支出等のデータについて引き続き漏れなく取得する必要があることから、平成29年度介護事業経営実態調査（以下、「実態調査」という。）の調査項目を基本とする。

(2) 回収率及び有効回答率の確保策

介護事業経営実態（概況）調査の有効回答率については、次のとおり推移してきているが、類似の実態調査と比較して低調となっていることから、調査の精度向上が図られるよう、有効回答率の向上に向けた取り組みを強化していく（※）。

- ・概況調査の有効回答率：25年度調査 41.7% → 28年度調査 47.2%
- ・実態調査の有効回答率：26年度調査 48.4% → 29年度調査 47.2%

（※）「新経済・財政再生計画改革工程表2018」においても、「調査・集計方法等の改善や有効回答率の向上」に取り組むこととしている。

① 既存情報の活用

これまで直近の「介護サービス施設・事業所調査」（厚生労働省政策統括官（統計・情報政策、政策評価担当））を母集団として活用してきたが、同調査は平成30年調査以降、一部のサービス（訪問介護、通所介護、居宅介護支援、介護予防支援）で全数調査から標本調査に改められるため、これに代わり、全ての請求事業所がデータ化されている「介護保険総合データベース」を活用する。

これにより、全国の施設・事業所を把握できることに加え、直近の活動状況を把握できることから、休廃止した施設・事業所への調査票の配布を減らすことが可能となる。

② オンライン調査の促進

調査票の記入や提出の負担を軽減するため、紙の調査票による調査に加えて、調査専用ホームページを利用したオンライン調査を引き続き実施し、その活用を推奨する。

③ その他

調査票発送時にアンケートを同封し、回答にあたって困難を感じている点等を把握することや督促時に調査票未回答理由を把握すること（※）により、次回の実態調査に向けて調査手法等の改善を図るとともに、調査票の提出意欲を喚起するために電子調査票に所定の項目を入力すると経営分析に参考となる指標が得られる計算式を組み込む等の改善を図る。

（※）業務多忙や調査内容が複雑といった理由について、詳しく把握するとともに、必要に応じて厚生労働省から個別に聞き取りを行うこと等を想定。

(3) 抽出率の見直し

回収率及び有効回答率を確保するための方策に加えて、調査結果の精度の向上のため、抽出率の見直しを行う（別表参照）。

5 具体的な調査項目 ※ 介護老人福祉施設票の例

調査項目については、調査年度の修正や形式的な変更を除き、平成 29 年度実態調査と同様の項目とする。

○：調査している項目 -：調査していない項目

(1) 施設の概要

調査項目	今回調査	平成 29 年度 実態調査	平成 28 年度 概況調査	理由
開設年月	○	○	○	平成 29 年度実態調査と同様に調査。
経営主体	○	○	○	
会計期間の状況	○	○	○	既存情報から取得できないため、平成 29 年度実態調査と同様に調査。
会計の区分状況	○	○	○	
サービス提供の状況	○	○	○	支出項目の按分等に必要のため、既存情報から取得できない項目について、平成 29 年度実態調査と同様に調査。
併設サービスの状況	○	○	○	

(2) 建物の状況

調査項目	今回調査	平成 29 年度 実態調査	平成 28 年度 概況調査	理由
建築延べ床面積	○	○	○	支出項目の按分等に必要のため、既存情報から取得できない項目について、平成 29 年度実態調査と同様の項目により引き続き調査。
入所部分、通所部分の各施設・設備に係る延べ床面積	○	○	○	
上記以外の介護保険サービスに係る専用延べ床面積	○	○	○	

(3) 職員数と職員給与

調査項目	今回調査	平成 29 年度 実態調査	平成 28 年度 概況調査	理由
職種別職員配置の状況	○	○	○	支出項目の按分等に必要のため、既存情報から取得できない項目について、平成 29 年度実態調査と同様の項目により引き続き調査。
職種別給料	○	○	○	
通勤手当	○	○	○	
賞与又は賞与引当金繰入	○	○	○	
退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入の状況	○	○	○	
法定福利費（事業主負担）	○	○	○	

(4) 収支等の状況

① 事業収入等

調査項目	今回調査	平成 29 年度 実態調査	平成 28 年度 概況調査	理由
介護福祉施設介護料収入（収益）	○	○	○	既存情報から取得できないため、平成 29 年度実態調査と同様の項目により引き続き調査。
居宅介護料収入（収益）	○	○	○	
居宅介護支援介護料収入（収益）	○	○	○	

調査項目	今回調査	平成 29 年度 実態調査	平成 28 年度 概況調査	理由
介護予防・日常生活支援総合事業費収入（収益）	○	○	○	既存情報から取得できないため、平成 29 年度実態調査と同様の項目により引き続き調査。
保険外の利用料による収入（収益）	○	○	○	
その他の事業収入（収益）	○	○	○	
その他の収入（収益）	○	○	○	
介護報酬査定減	○	○	○	
事業活動収入（サービス活動収益）計	○	○	○	

② 財務活動等による支出

調査項目	今回調査	平成 29 年度 実態調査	平成 28 年度 概況調査	理由
設備資金借入金元金償還金支出	○	○	○	既存情報から取得できないため、平成 29 年度実態調査と同様の項目により引き続き調査。
長期運営資金借入金元金償還金支出	○	○	○	

③ 事業支出等（社会福祉法人会計基準）

調査項目	今回調査	平成 29 年度 実態調査	平成 28 年度 概況調査	理由
サービス活動費用				既存情報から取得できないため、平成 29 年度実態調査と同様の項目により引き続き調査。
人件費	○	○	○	
うち派遣職員費	○	○	○	
事務費	○	○	○	
福利厚生費	○	○	○	
旅費交通費	○	○	○	
研修研究費	○	○	○	
事務消耗品費	○	○	○	
印刷製本費	○	○	○	
水道光熱費	○	○	○	
燃料費	○	○	○	
修繕費	○	○	○	
通信運搬費	○	○	○	
広報費	○	○	○	
業務委託費	○	○	○	
給食委託費	○	○	○	
送迎委託費	○	○	○	
清掃委託費	○	○	○	
その他の委託費	○	○	○	
保険料	○	○	○	
自動車保険料	○	○	○	
その他の保険料	○	○	○	

調査項目		今回調査	平成 29 年度 実態調査	平成 28 年度 概況調査	理由
	賃借料	○	○	○	既存情報から取得できないため、平成 29 年度実態調査と同様の項目により引き続き調査。
	設備器械	○	○	○	
	その他の賃借料	○	○	○	
	土地・建物賃借料	○	○	○	
	土地	○	○	○	
	建物及び建物付属設備	○	○	○	
	租税公課	○	○	○	
	保守料	○	○	○	
	雑費	○	○	○	
	その他経費	○	○	○	
事業費	○	○	○		
給食費	○	○	○		
介護用品費	○	○	○		
保健衛生費	○	○	○		
水道光熱費	○	○	○		
燃料費	○	○	○		
消耗器具備品費	○	○	○		
保険料	○	○	○		
賃借料	○	○	○		
設備器械	○	○	○		
その他の賃借料	○	○	○		
車両費	○	○	○		
雑費	○	○	○		
その他経費	○	○	○		
減価償却費	○	○	○		
建物及び建物付属設備減価償却費	○	○	○		
車両船舶設備減価償却費	○	○	○		
特殊浴槽減価償却費	○	○	○		
その他の減価償却費	○	○	○		
国庫補助金等特別積立金取崩額	○	○	○		
徴収不能額	○	○	○		
徴収不能引当金繰入	○	○	○		
その他	○	○	○		
サービス活動費用計	○	○	○		
うち消費税課税対象費用計	○	○	○		
サービス活動外収益	○	○	○		
うち借入金利息補助金収益	○	○	○		
サービス活動外費用	○	○	○		
うち支払利息	○	○	○		
特別収益	○	○	○		

調査項目	今回調査	平成 29 年度 実態調査	平成 28 年度 概況調査	理由
特別費用	○	○	○	
うち拠点区分間繰入金費用	○	○	○	
うち法人本部に帰属する経費	○	○	○	
うち消費税課税対象費用計	○	○	○	

2019年度介護事業経営概況調査の抽出率について

	抽出率	参考						事業所数
		介護事業経営概況調査			介護事業経営実態調査			
		平成28年度 (2016)	平成25年度 (2013)	平成22年度 (2010)	平成29年度 (2017)	平成26年度 (2014)	平成23年度 (2011)	
介護老人福祉施設	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	7,737
介護老人保健施設	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	4,265
介護療養型医療施設	1/2	1/2	1/2	1/4	3/5	1/2	1/2	1,183
訪問介護	1/25	1/25	1/20	1/20	1/10	1/5	1/5	33,211
訪問入浴介護	<u>1/4</u>	1/5	1/5	1/10	1/2	1/2	1/2	1,944
訪問看護	1/25	1/25	1/25	1/40	1/10	1/5	1/5	10,753
訪問リハビリテーション	<u>1/6</u>	1/7	1/20	1/20	1/2	1/3	1/3	4,013
通所介護	1/25	1/25	1/20	1/20	1/10	1/5	1/5	23,182
通所リハビリテーション	1/10	1/10	1/10	1/30	1/5	1/5	1/5	7,692
短期入所生活介護	1/20	1/20	1/40	1/40	1/7	1/7	1/7	10,355
特定施設入居者生活介護	1/5	1/5	1/10	1/20	1/4	1/3	1/3	4,942
福祉用具貸与	<u>1/20</u>	1/25	1/30	1/60	1/2	1/2	1/2	7,301
居宅介護支援	<u>1/25</u>	1/15	1/10	1/20	1/20	1/10	1/10	39,984
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1/1	1/1	1/1	—	1/1	1/1	—	764
夜間対応型訪問介護	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	180
地域密着型通所介護	<u>1/25</u>	—	—	—	1/10	—	—	20,146
(再掲)療養通所介護	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	83
認知症対応型通所介護	<u>1/8</u>	1/10	1/10	1/20	1/2	1/2	1/2	3,556
小規模多機能型居宅介護	1/12	1/12	1/10	1/10	1/2	1/2	1/2	5,197
認知症対応型共同生活介護	1/20	1/20	1/10	1/10	1/12	1/10	1/10	13,124
地域密着型特定施設入居者生活介護	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	315
地域密着型介護老人福祉施設	<u>1/3</u>	1/2	1/2	1/1	1/2	1/2	1/1	2,088
看護小規模多機能型居宅介護	1/1	1/1	1/1	—	1/1	1/1	—	420

※ 事業所数は「介護給付費等実態調査（2017(平成29)年5月審査分）」（厚生労働省政策統括官（統計・情報政策、政策評価担当））の請求事業所数

※ 介護老人保健施設及び介護療養型医療施設のうち、2018(平成30)年4月以降に介護医療院へ移行した施設の抽出率は1/1とする。

※ 本調査は、政府統計の一般統計調査であり、統計法に基づき総務大臣の承認を受ける必要があるため、総務省による審査の過程で抽出率等調査事項に変動があり得る。